

『書式支払督促の実務〔全訂10版〕』

目次

第1章	意義	1
I	総説	1
II	手続の概要	2
	〔表1〕 督促手続の流れ一覧表	3
III	督促手続はどのような場合に利用するか	4
IV	現行民事訴訟法における督促手続に関する改正点	5
1	支払督促・仮執行宣言の発付権限	5
2	支払督促の申立先	6
3	支払督促申立ての方式	6
	(1) 書面による申立て	6
	(2) 申立書の記載事項	6
4	支払督促申立却下の処分	9
	(1) 申立却下処分	9
	(2) 申立却下処分の告知	9
	(3) 申立却下処分に対する不服申立て	9
5	督促異議	10
6	支払督促の記載事項	10
	(1) 給付命令	10
	(2) 裁判所書記官の記名押印	11
7	支払督促の送達	11
	(1) 送達の相手方	11
	(2) 送達の方法	11
	(3) 送達の効力発生時期	12
	(4) 支払督促申立取下げの擬制	12
8	支払督促更正の制度	13
	(1) 更正の処分	13

(2) 仮執行宣言後の督促異議があった場合の更正処分に対する異議申立て	13
9 仮執行宣言の申立て	14
10 仮執行宣言申立却下の処分	15
(1) 申立却下処分	15
(2) 申立却下処分の告知	15
(3) 申立却下処分に対する不服申立て	15
11 仮執行宣言の方式	16
12 仮執行宣言付支払督促の送達	16
(1) 送達の相手方	16
(2) 送達の方法	16
(3) 送達の効力発生時期	17
13 仮執行宣言の失効および原状回復等	17
14 確定した支払督促の効力	17
15 電子情報処理組織を用いて取り扱う督促手続（OCR方式による督促手続）の特則	18
16 仮執行宣言付支払督促に対する督促異議の申立てがあった場合の執行停止等	20
(1) 執行停止等の裁判の要件	20
(2) 執行停止等の裁判をすべき裁判所	21
(3) 執行停止等の申立ての方式	23
17 現行民事訴訟法全体に関する改正で督促手続に関わるもの	23
(1) 法人でない社団等の当事者能力の判断資料の提出	23
(2) 代理権等を証する書面の添付	24
(3) 送達	24
(4) 即時抗告	28
(5) 正本・謄本・抄本および執行文への庁印押捺の廃止	29
(6) 申立書の用紙	30
18 経過措置	30
(1) 督促手続に関して	31

(2) 送達に関して	31
(3) 抗告に関して	32
V 平成16年法律第152号民事訴訟法等の改正によるオンラインによる督促手続	33
1 督促手続のオンライン化	33
2 オンラインによる支払督促の申立先	33
3 オンラインによる電子督促手続関係申立て等の範囲	35
4 オンラインによる電子督促手続関係申立て等の方式等	35
(1) オンラインによる電子督促手続関係申立て等の方式	35
(2) オンラインによる電子督促手続関係申立て等における電子署名	37
(3) オンラインによる電子支払督促申立てにおける債権者の電子メールアドレスの届出	38
(4) 民事訴訟法398条3項に規定する督促異議申立てに係る訴訟移行先裁判所の指定	38
(5) 仮執行宣言付支払督促の債権者への送付の同意	38
(6) オンラインによる支払督促申立手数料等の電子納付	39
5 オンラインによる電子督促手続関係申立て等に関する処分 の告知	39
(1) オンラインによる電子督促手続関係申立て等に関する処 分の告知	39
(2) オンラインによる電子督促手続関係申立て等に関する処 分の告知の到達時期	39
6 電磁的記録による作成等	40
7 電磁的記録に係る訴訟記録の閲覧等	41
8 氏名または名称を明らかにする措置	42
9 費用の予納の特例	43
10 督促異議後の訴訟係属裁判所	43
11 督促異議申立てがあったときの電磁的記録部分の送付等	44

第2章	要件	45
I	一般的要件	45
1	当事者の実在と当事者能力・当事者適格	45
(1)	意義	45
(2)	当事者能力を有する者	45
(3)	第三者の訴訟担当——当事者適格の問題	47
(4)	当事者能力・当事者適格を欠く場合の措置	48
2	訴訟能力	48
(1)	意義	48
(2)	未成年者・成年被後見人	49
(3)	被保佐人・被補助人	50
(4)	訴訟能力を欠く場合の措置	51
3	代理人・代表者	51
(1)	法定代理人	51
(2)	任意代理人	52
(3)	法人等団体の代表者または管理人	54
4	その他の一般的訴訟要件	54
II	督促手続における特別要件	55
1	給付の目的物に関する要件	55
(1)	金銭その他の代替物または有価証券の一定数量の給付を 目的とする請求	55
(2)	問題となる給付請求権	56
2	送達に関する要件	59
3	申立てをする裁判所書記官に関する要件	60
(1)	すべての事件に認められる申立先	60
(2)	特別の事件に認められる申立先	61
(3)	申立先についての問題点	62
(4)	申立先の標準時	63
(5)	事務の移転	63

[表2] 事務移転裁判所一覧表	64
4 債務者不審尋	64

第3章 申立手続

I 申立ての方式	65
1 総説	65
2 支払命令（支払督促）の運用の改善について	67
(1) 総説	67
(2) 新様式支払督促の目的	67
(3) 新様式支払督促の基本的特徴	68
(4) 支払督促の具体的内容	68
【書式1】 支払督促申立書（売買代金型）	70
〔添付書類〕送達場所等届出書	73
【書式2】 定型支払督促申立書用紙	74
【書式3】 督促オンラインにおける支払督促申立書	77
II 申立書の記載事項	78
1 当事者・代理人の表示	78
(1) 当事者	78
(2) 法定代理人・代表者	78
[表3] 法人代表者一覧表	80
【書式4】 特別代理人選任の申立書(1)（個人の場合）	85
【書式5】 特別代理人選任の申立書(2)（会社代表者の場合）	87
【書式6】 特別代理人選任命令	88
(3) 訴訟代理人	89
[表4] 法令による訴訟代理人一覧表	89
【書式7】 代理許可申立書（弁護士以外の場合）	92
【書式8】 委任状（弁護士以外の場合）	94
【書式9】 職員証明書	95

(4) 当事者の表示記載例	95
〔記載例1〕 通常の場合（債権者代位型・取立金型・転付金型の 場合も同様）	96
〔記載例2〕 通称を用いた者の場合	96
〔記載例3〕 日本名を有する外国人の場合	96
〔記載例4〕 送達場所および送達受取人の届出がなされた場合	96
〔記載例5〕 未成年者の場合	97
〔記載例6〕 成年被後見人の場合（保佐人または補助人について 代理権付与の審判があった場合も同様）	97
〔記載例7〕 会社の場合	98
〔記載例8〕 会社が支配人による申立てをする場合	98
〔記載例9〕 持分会社で法人が業務執行社員となった場合	99
〔記載例10〕 弁護士を代理人にして申し立てる場合	100
〔記載例11〕 債務者の特別代理人を選任して申し立てる場合	100
〔記載例12〕 国の場合	101
〔記載例13〕 地方公共団体の場合	101
〔記載例14〕 破産者・更生会社の場合	101
〔記載例15〕 相続財産管理人の場合	102
〔記載例16〕 遺言執行者の名前で申し立てる場合	104
〔記載例17〕 選定当事者の場合	104
〔記載例18〕 選定者目録	105
〔記載例19〕 委託型のサービサーによる申立ての場合	106
2 請求の表示	106
(1) 請求の趣旨	106
〔記載例20〕 債権者・債務者各1名の場合	107
〔記載例21〕 分割債務（民427条）	108
〔記載例22〕 連帯債務（民436条）・連帯保証（民454条）	108
〔記載例23〕 主債務者と保証人（民446条）	109
〔記載例24〕 合同債務（手47条・77条1項4号、小43条）	109
〔記載例25〕 分割債権（民427条）	110

〔記載例26〕 連帯債権・不可分債権（民428条）	110
〔記載例27〕 引換給付請求	111
〔記載例28〕 代償請求	111
〔記載例29〕 取立訴訟における供託請求	112
(2) 手続費用	112
〔表5〕 申立手続費用の種目	116
(3) 請求原因	118
〔表6〕 割賦販売法における割賦販売等の分類	133
〔表7〕 割賦販売法における規制一覧	134
〔記載例30〕 個別割賦販売型	140
〔記載例31〕 包括割賦販売型	146
〔記載例32〕 個別信用購入あっせん型	148
〔記載例33〕 包括信用購入あっせん型(1)	151
〔記載例34〕 包括信用購入あっせん型(2)	153
〔記載例35〕 包括信用購入あっせん（残額スライドリボルビング方式）型	159
〔記載例36〕 包括ローン提携販売型	163
〔記載例37〕 保証委託クレジット型(1)	169
〔記載例38〕 保証委託クレジット型(2)	170
〔記載例39〕 貸金型クレジット型	176
〔記載例40〕 カード会員契約型(1)	179
〔記載例41〕 カード会員契約型(2)	183
〔記載例42〕 貸金（利息制限法適用）型	189
〔記載例43〕 貸金（貸金業法旧43条適用）型	196
〔表8〕 利息制限法および出資法における主な利率	213
〔記載例44〕 貸金型	214
〔記載例45〕 リース契約型	216
〔記載例46〕 通信料等請求型	220
〔記載例47〕 売掛金型	223
〔記載例48〕 求償金型	225

〔記載例49〕	債権譲渡型	227
〔記載例50〕	手付金返還および違約金型	228
〔記載例51〕	売買代金返還型	231
〔記載例52〕	請負代金型	234
〔記載例53〕	賃料型(1)	236
〔記載例54〕	賃料型(2)	237
〔記載例55〕	敷金返還型	239
〔記載例56〕	賃貸建物原状回復費用型	245
〔記載例57〕	マンション管理費等型	248
〔記載例58〕	賃金型	251
〔記載例59〕	解雇予告手当型	255
〔記載例60〕	退職金型	260
〔記載例61〕	交通事故の損害賠償型	264
〔記載例62〕	飲食代金型	267
〔記載例63〕	約束手形金型	268
〔記載例64〕	約束手形金(満期前の請求)型	273
〔記載例65〕	為替手形金型	276
〔記載例66〕	小切手金型	278
〔記載例67〕	債権者代位型	281
〔記載例68〕	取立金型(1)(一般債権)	283
〔記載例69〕	取立金型(2)(給料債権)	285
〔記載例70〕	取立金型(3)(給料・退職金債権)	287
〔記載例71〕	転付金型	290
3	手形または小切手訴訟による審判を求める旨の申述	292
〔記載例72〕	手形または小切手訴訟による審判を求める旨の申述	293
4	送達場所等の届出	294
5	その他	294
III	添付書類	295
1	一定の場合に提出義務のあるもの	295
(1)	訴訟委任による訴訟代理権証明書	295

(2) 法定代理権証明書	296
【書式10】 (1)訴訟委任状(弁護士の場合)	299
(2)訴訟委任状(司法書士の場合)	300
【書式11】 登記事項証明書	301
【書式12】 保佐人の同意書	302
(3) その他の資格証明書	303
【書式13】 指定書	306
【書式14】 破産管財人証明書	307
【書式15】 訴え提起許可証明書	308
【書式16】 当事者選定書	310
【書式17】 差押命令送達証明書	311
【表9】 資格証明関係添付書類一覧表	312
(4) 送達場所等の届出書	314
【書式18】 送達場所および送達受取人届	315
(5) 手形・小切手の写し	316
2 提出義務のないもの	317
(1) 当事者目録・請求の趣旨および原因目録	317
(2) 管轄・請求権を疎明する書類	317
IV 申立手数料	317
【表10】 訴え・支払督促手数料	319
【表11】 支払督促申立手数料額簡易算出方法	320
V 費用の予納	321
VI 申立ての受付	322
VII 申立ての効力	322
1 訴訟法上の効力	322
2 実体法上の効力	322
VIII その他の問題点	323
1 申立ての併合	323
2 請求の変更	324
【書式19】 請求の変更の申立書	325

3	当事者の変更	325
	【書式20】 支払督促申立書の訂正申立書(1) (当事者の訂正)	326
	【書式21】 支払督促申立書の訂正申立書(2) (債務者死亡による 当事者の訂正)	327
4	参加	329
	【書式22】 補助参加申出書	330

第4章 申立てに対する判断 331

I	申立却下の処分	331
1	申立書の却下について	331
2	申立ての却下	332
(1)	却下事由	332
	【書式23】 補正処分 (法定代理権)	333
	【書式24】 補正書 (法定代理権)	334
	【書式25】 支払督促申立却下処分 (法定代理権についての 補正命令後)	334
	【書式26】 補正処分	337
	【書式27】 補正書	338
	【書式28】 補正処分 (手数料)	338
	【書式29】 納付書 (手数料)	339
(2)	却下の処分	340
	【書式30】 支払督促申立却下処分	341
	【書式31】 支払督促および一部却下処分 (一部却下を支払督促に 付記した場合)	343
(3)	不服申立て (異議の申立て)	344
	【書式32】 支払督促申立却下処分に対する異議申立書	345
	【書式33】 支払督促申立却下処分に対する異議申立却下決定	346
	【書式34】 支払督促申立却下処分に対する異議申立認容決定	347

II 支払督促	348
【書式35】 支払督促	348
1 支払督促の発付手続	351
(1) 審理方法	351
(2) 支払督促の記載事項	351
〔記載例73〕 手形訴訟・小切手訴訟による審判を求める旨の申述	354
(3) 支払督促の更正	355
【書式36】 定型支払督促更正処分申立書	357
【書式37】 支払督促の更正処分申立書(1) (誤記等の場合)	358
【書式38】 支払督促更正処分の通知書	359
【書式39】 支払督促の更正処分(1) (誤記等の場合)	359
【書式40】 支払督促の更正処分申立書(2)(当事者死亡による場合)	360
【書式41】 支払督促の更正処分(2)(当事者死亡による訂正の場合)	362
【書式42】 更正処分に対する異議申立書	364
(4) 支払督促の変更について	365
2 支払督促の告知	365
(1) 債権者への通知	365
【書式43】 支払督促発付の通知書	366
〔記載例74〕 支払督促発付通知の記録への記載	367
(2) 債務者への送達	367
(ア) 送達手続	367
【書式44】 支払督促正本表題部	369
【書式45】 注意書 (支払督促正本送達時用)	370
【書式46】 注意書 (仮執行宣言付支払督促正本送達時用)	372
【書式47】 定型督促異議申立書用紙	375
(イ) 送達事務取扱者および送達実施機関	380
〔表12〕 送達実施機関一覧表	380
(ウ) 送達をなすべき場所	380
(エ) 送達方法	381
【書式48】 就業場所における補充送達の通知書	383

【書式49】 書留郵便等に付する送達についての通知書	388
(オ) 管轄区域外での送達	389
(カ) 不送達の場合の措置	389
【書式50】 定型再送達上申書	391
【書式51】 付郵便送達上申書	392
[表13] 配達日指定制度の運用要領	394
【書式52】 再送達申請書(1) (就業場所)	395
【書式53】 所在場所等調査報告書	396
【書式54】 再送達申請書(2) (執行官送達)	397
【書式55】 再送達申請書(3) (法人代表者住所)	398
(記載例75) 取下げ擬制の事件記録への記載	400
【書式56】 支払督促不送達の通知書	401
(記載例76) 不送達通知結果の事件記録への記載	402
【書式57】 送達場所の届出書 (債務者について)	403
【書式58】 支払督促申立却下処分 (債務者住所管轄外)	404

第5章 仮執行宣言手続

I 意義	405
II 申立て	405
1 申立期間	405
(1) 総説	405
(2) 問題となる事例	406
2 申立ての方法	407
(1) 方法	407
(2) 費用の予納等・目録の提出	408
(3) 記載事項	408
【書式59】 仮執行宣言の申立書(1) (通常の場合)	409
【書式60】 仮執行宣言の申立書(2) (請求の一部についての申立て)	410

【書式61】 定型仮執行宣言申立書用紙	411
(①通常用)	411
(②請求の一部申立用)	412
(4) 受付	413
3 仮執行宣言の申立てに関する諸問題	413
(1) 条件付仮執行宣言の申立て	413
(2) 異議申立期間中の仮執行宣言の申立て	413
III 申立てに対する判断	414
1 申立ての却下	414
(1) 却下の処分	414
(2) 問題となる事例	414
【書式62】 仮執行宣言申立てに対する却下処分	415
(3) 処分の告知	416
(4) 不服申立て（異議の申立て）	417
【書式63】 仮執行宣言申立却下処分に対する異議申立書	418
【書式64】 仮執行宣言申立却下処分に対する異議申立却下決定	419
【書式65】 仮執行宣言申立却下処分に対する異議申立認容決定	420
2 仮執行の宣言	421
(1) 仮執行宣言の方法	421
【書式66】 仮執行宣言付支払督促	422
【書式67】 仮執行宣言（督促オンラインの場合）	423
〔記載例77〕 仮執行宣言(1)（通常のもの）	424
〔記載例78〕 仮執行宣言(2)（附帯請求の起算日が確定していない 支払督促に対するもの）	424
〔記載例79〕 仮執行宣言(3)（支払督促正本の再送達費用も含めた もの）	425
〔記載例80〕 仮執行宣言(4)（支払督促の一部に仮執行宣言をする もの）	425
〔記載例81〕 仮執行宣言(5)（複数債務者に仮執行宣言手続費用を 連帯負担させるもの）	426

〔記載例82〕 仮執行宣言(6) (複数債務者のうちの1人に仮執行宣言をするもの)	426
〔記載例83〕 仮執行宣言(7) (債権者の一般承継人 (共同相続人) から仮執行宣言の申立てをするもの)	427
〔記載例84〕 仮執行宣言(8) (債務者の一般承継人 (共同相続人) に対し仮執行宣言の申立てをするもの)	428
〔記載例85〕 仮執行宣言(9) (債権者代表者が交替したもの)	429
〔記載例86〕 仮執行宣言(10) (更正処分の内容を含むもの)	429
(2) 仮執行宣言付支払督促の送達	430
【書式68】 送達請書	432
【書式69】 仮執行宣言付支払督促正本表題部	435
【書式70】 公示送達申立書	437
(3) 仮執行宣言の効力	438
(4) 確定した仮執行宣言付支払督促の効力を争う方法	439
3 仮執行宣言付支払督促に対する執行文の付与	439
(1) 執行文付与の必要性	439
(2) 承継執行文の付与	440
【書式71】 承継執行文付与申立書	442
4 仮執行宣言付支払督促の正本の再度または数通交付	445
(1) 申立て手続	446
(2) 交付手数料	446
(3) 受 付	446
(4) 原本記入	446
(5) 再度または数通交付の通知	446
【書式72】 仮執行宣言付支払督促正本再度交付申立書	447
〔記載例87〕 仮執行宣言付支払督促正本再度交付の原本付記	447

第6章 督促手続の中断・受継等…………… 448

- I 総説…………… 448
- II 当事者の氏名の訂正等…………… 449
 - 1 死者を債務者として表示した申立て…………… 449
 - 2 申立て後その判断前に死亡した場合…………… 450
- III 中断・受継…………… 450
 - 1 支払督促の発付後その送達前に当事者が死亡した場合…………… 451
 - 2 支払督促送達後2週間経過前に当事者が死亡した場合…………… 452
 - 3 支払督促送達後2週間経過し仮執行宣言前に当事者が死亡した場合…………… 453
 - 4 仮執行宣言後支払督促確定前に当事者が死亡した場合…………… 453
 - 5 その他…………… 453
 - 【書式73】 債権者死亡による債権者の相続人からの受継申立書…………… 455
 - 【書式74】 債務者死亡による債権者からの受継申立書…………… 457
 - 【書式75】 受継処分の通知書…………… 458
 - 【書式76】 受継処分…………… 459

第7章 督促手続の終了…………… 461

- I 終了事由…………… 461
 - 1 支払督促申立書の却下処分について…………… 461
 - 2 支払督促申立ての却下処分…………… 461
 - 3 仮執行宣言付支払督促の確定…………… 461
 - 4 支払督促申立ての取下げ…………… 462
 - 【書式77】 支払督促申立ての取下書…………… 463
 - 5 支払督促申立ての取下げ擬制…………… 463
 - 6 支払督促の失効…………… 464
 - 7 適法な督促異議申立てによる判決手続への移行…………… 464

II 支払督促申立手数料の還付	464
1 還付事由および還付金額	465
(1) 過納手数料の還付	465
(2) 却下の処分または取下げによる手数料の一部還付	465
2 還付方法	467
3 還付手続	467
(1) 申立手続	467
(2) 申立先	467
(3) 受付	467
(4) 処分	468
(5) 支払手続	468
【書式78】 手数料還付申立書（過納手数料の場合）	470
【書式79】 手数料還付申立書（申立て取下げの場合）	470
【書式80】 還付処分（金銭還付）	471
【書式81】 還付金請求書	472
(6) 収入印紙の再使用証明の手続	474
〔記載例88〕 分離した跡への再使用のための収入印紙分離の記載	474
〔記載例89〕 再使用申出書への再使用証明の記載	475
【書式82】 収入印紙再使用申出書	477
【書式83】 収入印紙の再使用を認めた還付処分	478
【書式84】 収入印紙再使用証明書	479

第8章 督促異議申立手続 480

I 意義	480
II 申立て	480
1 申立期間	480
(1) 仮執行宣言前の督促異議申立期間	480
(2) 仮執行宣言後の督促異議申立期間	481

目次

2	申立ての方法	482
3	申立書の記載事項	483
4	督促異議の範囲	483
	【書式85】 定型督促異議申立書(1)	485
	【書式86】 督促異議申立書(2) (仮執行宣言前)	486
	【書式87】 督促異議申立書(3) (仮執行宣言後)	487
5	督促異議申立書の受付	488
(1)	受付の手順	488
(2)	留意点	488
(3)	電子情報処理組織を利用した場合	489
6	督促異議の審査	489
(1)	不適法な督促異議	489
	【書式88】 督促異議申立却下決定	491
(2)	適法な督促異議	494
7	督促異議の効果	494
(1)	支払督促の失効・確定の遮断	494
(2)	訴訟への移行	495
(3)	一部異議の場合	495
8	督促事件記録の送付	496
(1)	地方裁判所への送付	496
(2)	一部の債務者からの督促異議申立ての場合	496
(3)	請求の一部についての督促異議の場合	497
(4)	電子情報処理組織による督促手続の場合	497
III	督促異議申立権の放棄	497
1	意義	497
2	督促異議申立権放棄の方式	498
	【書式89】 督促異議申立権放棄書	499
3	督促異議申立権放棄の効果	500
(1)	仮執行宣言前の督促異議申立権放棄の効果	500
(2)	仮執行宣言後の督促異議申立権放棄の効果	500

IV 督促異議の取下げ	501
1 督促異議取下げの期間	501
2 督促異議取下げの手続	501
【書式90】 督促異議申立ての取下書	502
3 督促異議取下げの効果	503
(1) 訴訟手続の終了	503
(2) 仮執行宣言前の場合	503
(3) 仮執行宣言後の場合	503
(4) 訴訟費用	503
4 事件記録の返還	504

第9章 督促異議申立て後の訴訟手続

I 受付	505
II 手数料の追納	505
1 追納の額	506
(1) 通常の場合	506
【表14】 訴え手数料額簡易算出方法	507
(2) 一部異議の場合	508
(3) 訴えの一部取下げ（または請求減縮）の場合	511
2 手数料追納の補正命令	512
(1) 命令の内容	512
(2) 発令主体	512
(3) 告知の方法	513
(4) 訴訟費用	513
(5) 訴状に代わる準備書面	513
【書式91】 補正命令（手数料追納）	514
3 追納しなかった場合の措置	515
【書式92】 訴え却下の判決	517

III	その他の訴訟進行準備事務	518
1	準備書面の提出催告について	518
2	期日指定・答弁書提出催告	518
3	督促異議申立書副本送達の要否	518
IV	口頭弁論	519
1	審判の対象	519
2	口頭弁論での手続	520
(1)	当事者出頭の場合	520
	〔記載例90〕 仮執行宣言前の督促異議訴訟における調書の「弁論 の要領等」欄の記載（基本型）	521
	〔記載例91〕 仮執行宣言後の督促異議訴訟における調書の「弁論 の要領等」欄の記載（基本型）	521
(2)	当事者一方の不出頭の場合	522
	〔記載例92〕 督促異議訴訟における判決主文	524
3	督促異議の適法性	525
V	訴訟の完結	525
1	仮執行宣言後の督促異議訴訟と和解	525
2	当事者双方不出頭の場合の措置～訴え取下げ擬制	526
3	訴えの取下げ	527
(1)	訴え取下げの時期	527
(2)	被告が本案について弁論をした後の訴え取下げについ ての被告の同意	527
(3)	督促異議訴訟における手数料の追納がないままの訴え 取下げの取扱い	528
4	手数料還付	528
第10章 強制執行停止の手続		529
I	管轄	529

II 申立手続	530
【書式93】 強制執行停止申立書	531
III 受付	533
IV 裁判	533
【書式94】 強制執行停止決定	535
●参考資料●	
1 民事訴訟法第132条の10第1項に規定する電子情報処理組織を用いて取り扱う督促手続に関する規則（平成18年7月26日最高裁判所規則第10号）	536
2 民事訴訟法第132条の10第1項に規定する電子情報処理組織を用いて取り扱う督促手続に関する事務の取扱いについて（平成18年8月9日最高裁判所民一第000574号東京地方裁判所長あて民事局長依命通達）	542
3 督促手続オンラインシステムを利用した事務処理の運用について（平成18年8月9日最高裁判所総三第000977号東京地方裁判所長あて総務局長通達）	557
4 支払督促申立て・訴え提訴・借地非訟事件申立ての手数料早見表（平成16年1月1日施行）	561
・著者紹介	564